

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 4 日現在

機関番号：26201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24593391

研究課題名(和文) 妊娠期から産後1年までの母親の育児適応に関する要因の検討

研究課題名(英文) The examination of factors related to mothers' adaptation to child rearing from gestation to one year after childbirth

研究代表者

榮 玲子 (SAKAE, REIKO)

香川県立保健医療大学・保健医療学部・教授

研究者番号：80235134

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)： 妊娠末期から産後1年までの母親を対象とした継続調査により、出産・育児を通じた継続的な経過における母親の育児適応に関する要因を検討した。

母親の育児適応は、産後1か月、3か月へと継続的に高められ、その後は比較的安定していた。育児適応への関連要因は、時期により異なるが、母親の精神状態および子どもに対する愛着との関連が示された。また、6か月までは子どもの行動特徴、6か月以降では母親の疲労感が育児適応に関連していた。産後1年時に抑うつ状態が継続している対象のうち、約55%が妊娠末期に抑うつ状態であり、育児適応との関連が認められたことから、妊娠期からの支援の重要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)： This study analyzed the factors related to mothers' adaptation to child rearing in the continuous period including childbirth and childcare.

Mothers' adaptation to child rearing intensified gradually from the first to third months after childbirth, and then relatively stabilized. The factors in adapting to child rearing vary with childcare phase, but it was found that mothers' mental state and affection toward their children are related to their adaptation to child rearing. It was also found that the factors are the behavioral characteristics of children for 6 months after childbirth, and mothers' feeling of fatigue from 6 months after childbirth. Among the subjects suffering from depression one year after childbirth, about 55% were already suffering from depression in late stages of gestation, and it was confirmed that such depression is related to the adaptation to child rearing. These findings indicate the importance of supporting mothers from gestation.

研究分野：母性看護学・助産学

 キーワード：育児適応 母親の精神状態 子どもに対する愛着 子どもの行動特徴 母子関係 ストレス対処能力
縦断的研究

1. 研究開始当初の背景

少子社会にあって子どもの健全育成は社会の責務である。しかし一方では、育児不安、育児ノイローゼや愛情遮断症候群、子どもへの虐待など母子関係、親子関係をめぐる心理的・社会的問題が増加している。これらの問題の早期発見と育児支援を最重要視した社会システムの整備といった現実的対応と体制づくりは、早期発見に限らず予防の観点から非常に重要であり、母親の育児適応に着目した支援体制の検討は我々に課せられている喫緊の課題である。

母子関係の問題における最も大きな要因として、養育者と児との愛着関係が指摘されている(太田 2001、榮 2004)。産後の母親の多くは、出産に伴う様々な心身の変化をストレスとして経験し、そのストレスに対処しながら育児に取り組み、子どもとの関係を築いていくが、新たな生活に適應していく移行期でもあり、特に精神的緊張や混乱を招きやすい状況にある。

母子関係の研究は、成田ら(1993)の胎児への愛着形成に関する研究、辻野ら(2000)、大村ら(2001)、佐藤(2004)の胎児と新生児への愛着との関連についての報告があるものの母親の子どもに対する愛着に関する実態調査は少ない。また、横断的な育児適応に関する研究(田中 2007)はあるものの、出産・育児を通じた縦断調査による母親の育児の適応に着目した研究はないのが現状である。榮(2008)は、母親の子どもへの愛着を妊娠初期から産後1年までの継時的な変化を縦断的に調査した結果、妊娠期は経過とともに胎児への愛着は高められ、産後は3か月頃に高められるが、3か月以降では比較的安定していること、妊娠末期の胎児への愛着が産後の乳児への愛着の基盤となることを明らかにした。また、母親の子どもに対する愛着と母親意識の関連(榮 2006)をみると、愛着感情が低い母親は高い母親に比較し、【心身疲労】【育児否定】などの否定的意識の強いこと、子どもへの愛着感情が継続的に低い事例では、【夫との関係】が母親の余裕のない気持ちを生みその気持ちが【子どもとの関係】に影響し、子どもへの愛着感情を弱めることや否定的意識を強めることに繋がり、育児中の生活において母親の対処能力や身近な家族との相互関係が重要であることを明らかにした。この結果、母子関係において母親が子どもをどのように捉え認識しているかが母親の育児適応への要因になると考え、母親が認識している幼児期の子どもの行動特徴と母親の育児不安、精神健康度、対処能力等の関連を検討した(榮ら 2011)。ストレス対処能力(SOC)が低い母親は、イライラ状態や育児意欲の低下等の育児不安が強く、精神健康度も悪いという関連が示された。また、母親が育てにくいと感じる子どもの特徴が、母親の育児不安や精神健康度に影響し、情緒的に安定していると感じる子ども

の特徴が、母親の受容的な関わりを引き起こし、子どもの行動特徴と母親の精神状態や対処能力が母親の育児適応への重要な要因となることが推察された。しかし、この研究は幼児期の子どもを育てている母親を対象とした研究結果であり、新たに生まれてくる子を迎え、母親として迎える環境変化を調整していくことが重要となる乳児期の子どもをもつ産後1年までの母親を対象とした研究での検証が必要である。

これまでの研究結果から、母親の育児適応には、子どもや家族との関係、母親自身の精神状態や意識に密接に関連すると推察され、出産・育児を通じた継時的な経過における母親の育児適応に影響する要因を探る実証的研究を行うことが課題となる。

2. 研究の目的

妊娠期から産後1年までの母親を対象とした縦断的な質問紙調査を中心として、母親の子どもへの愛着、母親が感じている子どもの行動特徴、母親のストレス対処能力と精神状態を分析し、出産・育児を通じた継時的な経過における母親の育児適応に影響する要因を検討する。

また、妊娠期から産後1年までの出産・育児を通じた母親の育児適応と母親が胎児および乳児をどのように受け止めているかという母親の主観に注目し、その関連を探ることで、母子関係と親子関係を含めた育児環境を整えるための育児支援を検討する。

3. 研究の方法

産婦人科医院と助産院の2施設において、妊娠中の異常および産科的合併症がない母親のうちインフォームドコンセントの得られた対象に、妊娠32週以降の妊娠末期、産褥早期の退院時、産後1か月健診時と3か月、6か月、9か月、1年の計7回の自記式調査票を用いた縦断的調査を実施した。そのうち、妊娠末期、産褥早期の退院時、産後1か月健診時は個室での対面調査と留置き調査、産後3か月以降1年までの4回は郵送により調査した。

妊娠末期284名に依頼し235名から協力を得た。その後の継続調査対象は、産褥早期の退院時(産後5日前後)224名、産後1か月159名、3か月135名、6か月124名、9か月116名、1年110名であった。産後1年における対象の平均年齢は32歳(21~42歳)であった。

調査内容は以下のとおりであり、調査時期は表1に示した。

- (1) 基本的属性(年齢・家族形態・就労・分娩状況など)
- (2) 母親の日常生活状況
- (3) 育児適応: 育児への自信、親としての適応、生活適応で構成した17項目5件法
- (4) 子どもとの関係
子どもに対する愛着: Muller 開発(1993、

1994) 辻野順子ら(2000)が邦訳した胎児愛着尺度(PAI-J)21項目4件法と乳児愛着尺度(MAI-J)26項目4件法

母親が感じている子どもの行動特徴:新生児の行動特徴(産後5日前後)14項目2件法と乳児の行動特徴22項目6件法

母子関係:母親からの働きかけと子どもの応答の4項目5件法

(5)母親の精神状態

精神健康度(GHQ縮約版)12項目

マタニティ・ブルーズ:Steinのマタニティ・ブルーズ質問票13項目

抑うつ:日本版エジンバラ産後うつ病自己評価票(EPDS)10項目

(6)ストレス対処能力(SOC:首尾一貫感覚)13項目縮約版7件法

(7)家族関係および育児・家事・情緒的な支援状況

なお、産科的情報(妊娠中の合併症の有無、分娩様式、出生体重など)は、本人の同意を得た上で、産科記録より情報収集した。

表1 調査内容と調査時期

調査内容	調査時期	調査時期					
		妊娠 期	産 褥 期	1 か 月	3 か 月	6 か 月	9 か 月
日常生活状況		○	○	○	○	○	○
育児適応(17項目)			○	○	○	○	○
子どもとの関係							
胎児愛着:PAI-J(21項目)		○					
乳児愛着:MAI-J(26項目)		○	○	○	○	○	○
新生児の行動特徴(14項目)		○					
乳児の行動特徴(22項目)			○	○	○	○	○
母子関係(4項目)		○	○	○	○	○	○
母親の精神状態							
GHQ(12項目)		○	○	○	○	○	○
マタニティ・ブルーズ(13項目)		○					
EPDS(10項目)		○	○	○	○	○	○
SOC(13項目)		○	○	○	○	○	○
家族関係・支援状況		○	○	○	○	○	○

本研究課題に基づき、(1)産褥早期の育児適応に関する検討、(2)産後1年までの縦断調査に協力を得た110名の育児適応に関する要因の検討と(3)妊娠末期から産後1年までの抑うつ状態と育児適応およびストレス対処能力との関連を分析した。分析には、統計解析ソフトIBM SPSS Statistics 22.0を使用した。

倫理的配慮については、香川県立保健医療大学研究等倫理委員会の承認を得た。

4. 研究成果

(1)産褥早期の育児適応に関する検討

母親の育児適応に向けた支援のために、産褥早期における母親の心身状態、新生児の行動特徴と母子関係との関連を検討した。

産褥早期の母親235名に依頼し、有効回答224名(95.3%)を分析対象とした。

平均産褥日数は5日(2~14日)で、5日が53名(23.7%)で最も多く、27名(12.1%)が帝王切開術での出産であった。産後の授乳が困難な対象は認めず、全員が母子同室での入院であった。

各変数の関連をみると、母親の心身状態である“幸福感”と母子関係における子どもと見つめ合うなどの“子どもの応答”、および母親が感じている新生児の行動特徴である“反応性”と母子関係の“子どもの応答”で比較的強い正相関が認められた($r = .430 \sim .470$)。

マタニティ・ブルーズ得点の区分点(7点/8点)を超えマタニティ・ブルーズが予測できる対象は25名(11.2%)であった。区分点で2群に分類し母親の心身の状態、新生児の行動特徴、母子関係を比較した結果、表2に示すように、母親の心身の状態、新生児の行動特徴である“泣き”および母子関係において相違が認められた。

表2 マタニティ・ブルーズ得点の2群間比較

	マタニティ・ブルーズ得点		p値
	8点未満 (n=199)	8点以上 (n=25)	
心身の状態			
体調	12 (12.0±3.1)	9 (8.9±2.8)	.000
幸福感	13 (12.9±1.8)	10 (9.7±2.8)	.000
不安感	7 (7.3±3.1)	11 (10.8±2.9)	.000
新生児の行動特徴			
活気	16 (16.1±2.7)	16 (15.3±3.3)	.315
反応性	16 (16.3±2.4)	16 (15.0±3.5)	.135
泣き	6 (6.2±1.1)	7 (6.8±1.1)	.020
睡眠	8 (8.3±1.5)	8 (8.1±1.3)	.409
適応性	8 (7.7±1.3)	8 (7.4±2.2)	.919
母子関係			
母親からの働きかけ	9 (8.7±1.3)	8 (7.9±1.2)	.001
子どもの応答	9 (8.5±1.4)	8 (7.2±2.0)	.001

Mann-WhitneyのU検定

中央値(平均±SD)

産褥早期の育児適応には、母親の心身状態、新生児の“反応性”、“泣き”などの行動特徴と母子の応答的な相互作用が影響することが示された。したがって、産褥早期には、新生児行動特徴の理解と母親の心身回復を考慮した母子関係形成への看護が重要であると考えられた。

(2)育児適応に関する要因の検討

産後1か月から1年までの育児を中心とした新たな生活への適応(育児適応)とその関連要因を検討した。

妊娠末期に縦断的な研究協力を得た284名のうち、産後の5時期すべてに調査協力が得られた110名を分析対象とした。

分析した変数は、母親の育児適応、疲労感と夫との関係満足度、乳児の行動特徴と子ど

もに対する愛着、母子関係、精神健康度(GHQ)、ストレス対処能力(SOC)である。

5 時期における育児適応得点の中央値は、1 か月 57.0、3 か月 60.5、6 か月 60.0、9 か月 59.5、1 年 59.0 で、5 時期による差が認められた [F(4,436) = 16.16、 $p < .001$]。産後 1 か月後は以後の 4 時期に比較し有意に低値であり、3 か月から 1 年の 4 時期での差は認められなかった。

5 時期別に育児適応得点を従属変数とし、各要因を独立変数とした重回帰分析(ステップワイズ法)の結果、表 3 に示すように、1 か月から 6 か月では世話にしやすいや情緒の安定といった子どもの行動特徴、子どもに対する愛着および精神健康度、6 か月から 1 年までは、母親の疲労感、子どもに対する愛着および精神健康度が有意な変数として確認された。また、ストレス対処能力(SOC)は産後 1 年のみに確認された。

表3 産後1か月から1年までの育児適応に対する重回帰分析の結果

	n=110				
	1 か 月	3 か 月	6 か 月	9 か 月	1 年
	R ²				
	.492***	.549***	.489***	.440***	.552***
母親の疲労感			-.190**	-.241**	-.152*
夫との関係満足					
子どもの行動特徴					
情緒の安定性		.137*	.263**		
世話のしやすさ	.184*	.209**			
母子関係					
MAI-J	.243**	.246***	.345***	.270**	.314***
GHQ	-.480***	-.450***	-.333***	-.426***	-.284**
SOC					.259**

数値:標準化回帰係数(β) *: $p < .05$ **: $p < .01$ ***: $p < .001$

母親の育児適応は、産後 1 か月では低い状態であり、3 か月には高められ、3 か月以降 1 年までは比較的安定した状態であると推察された。この育児適応には、5 時期すべてで精神健康度(GHQ)、乳児に対する愛着(MAI-J)との関連が確認され、母親の精神的な健康や子どもに対する愛着が影響すると考えられた。また、1、3、6 か月では子どもの行動特徴による養育のしやすさ、6 か月以降では母親の疲労感が育児適応に関連することが確認され、母親の体調や子どもの行動特徴を考慮した支援の必要性が示唆された。産後 1 年の育児適応においては、ストレス対処能力(SOC)との関連が確認された。このストレス対処能力は、一時的な体験により一過性に高くなるというような精神特性ではないといわれる。しかし、「子どもを産む」という社会的に認められた役割を果たすような人生経験やストレス対処の成功体験はストレス対処能力に影響することが示唆されている(山崎ら 2008)。したがって、産後 1 年間

をかけて育児を中心とした新たな生活体験が、ストレス対処能力の成長に寄与したことで関連が認められたのではないかと推察された。

(3) 抑うつ状態と育児適応およびストレス対処能力との関連

母親の抑うつは、育児を中心とした新たな生活への適応に影響を与えると考え、妊娠末期から産後 1 年までの抑うつ状態の推移と産後の育児適応との関連を検討した。また、ストレス対処能力は母親の精神状態に関連し、育児適応にも重要な要因と考えられることから、抑うつ状態とストレス対処能力との関連も検討した。

妊娠末期から産後 1 年までの 7 時期すべての継続調査に協力が得られた 110 名を分析対象とした。

分析した変数は、母親の育児適応と抑うつ(EPDS)、ストレス対処能力(SOC)である。

抑うつ状態を示す EPDS 得点は、産後 1 か月の中央値 4.5 が最も高かった。EPDS 得点の区分点(8 点/9 点)を超えた対象は、妊娠末期 19 名(17.3%)、産褥早期 16 名(14.5%)、産後 1 か月 25 名(22.7%)、3 か月 17 名(15.5%)、6 か月 15 名(13.6%)、9 か月 21 名(19.1%)、1 年 18 名(16.4%)であり、産後 1 か月の抑うつ割合が最も高かった。また、妊娠末期から産後 1 年までに 47 名(42.7%)が抑うつ状態(EPDS9 点以上)を経験し、そのうちの 29 名(61.7%)が 1 年までに回復していた。また、産後 1 年時に抑うつ状態であった 18 名のうち、妊娠期から抑うつ状態が開始していた対象が 10 名(55.6%)と最も多かった。

抑うつ(EPDS)得点から非抑うつ群(63 名)、産後 1 年までに回復した回復群(29 名)、産後 1 年において回復していなかった抑うつ継続群(18 名)に分類した。この 3 群別に妊娠末期から産後 1 年までの抑うつ(EPDS)得点における中央値の推移を図 1 に示した。

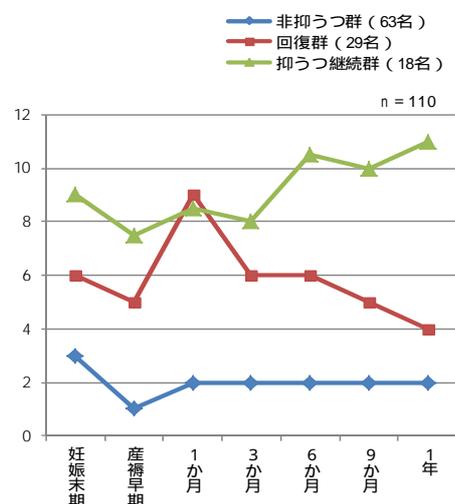


図1 3群別にみたEPDS得点の産後1年までの推移

母親の育児適応と抑うつとの関連をみると、産後1か月から1年の5時期すべてにおいて比較的強い有意な負の相関が認められた ($r = -.468 \sim -.556$)。また、妊娠末期および産褥早期の抑うつ (EPDS) と産後1か月から1年までの育児適応との有意な負の相関も認められた ($r = -.204 \sim -.453$)。

母親のストレス対処能力 (SOC) と抑うつとの関連をみると、妊娠末期および産後1か月から1年の6時期すべてで強いあるいは比較的強い有意な負の相関が認められた ($r = -.568 \sim -.712$)。

さらに、育児適応およびストレス対処能力 (SOC) を非抑うつ群、回復群、抑うつ継続群の3群別に比較した結果、すべての時期において有意差が認められた (Kruskal-Wallis検定、育児適応: $p < .001$ 、ストレス対処能力 (SOC): $p < .001$)。3群別にみた育児適応およびストレス対処能力 (SOC) 得点における中央値の推移を図2、図3に示した。

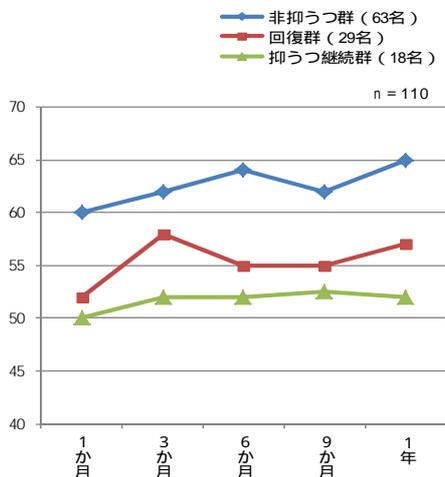


図2 3群別にみた育児適応得点の産後1年までの推移

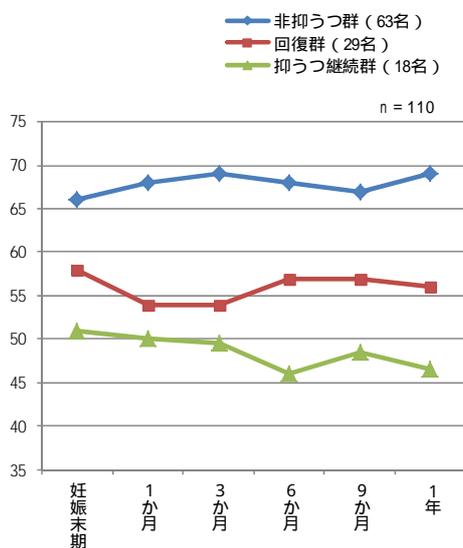


図3 3群別にみたSOC得点の産後1年までの推移

対象の抑うつ状態の経験や推移からみて、先行研究 (安藤 2008) と同様に、妊娠期からの抑うつへの対応は重要であると考えられた。妊娠期からの抑うつスクリーニングと抑うつへの看護は、母親の心身のケアにつながり、産後の抑うつの改善や育児適応に良い影響を与える可能性が示された。また、母親のもつストレス対処能力 (SOC) は、産後の抑うつ状態を軽減させる可能性があり、育児適応にも影響すると推察された。

本研究は、母親を対象とした自記式質問紙調査により、母親の育児適応に関する要因を縦断的に検討した。一部は対面調査によるが、母子関係や子どもの行動特徴を母親がどのように認知しているかは、母親の性格特性やわが子への関心、子どもとの相互作用経験が反映していると考えられる。したがって、母親の認知だけでなく、研究方法に観察やインタビューを取り入れた縦断的調査による検証することが課題である。

<引用文献>

- 太田 にわ、日本版 MAI 尺度による母性愛着の評価と関連要因に関する研究 - 第1報、日本小児科学会雑誌、105 巻、2001、867 - 875
- 榮 玲子、妊婦の胎児への愛着形成に影響する要因の検討、日本助産学会誌、18 巻3号、2004、126 - 127
- 成田 伸、前原 澄子、母親の胎児への愛着形成に関する研究、日本看護科学学会誌、13 巻2号、1993、1 - 9
- 辻野 順子、雄山 真弓、乾原 正、甲村 弘子母親の胎児及び新生児への愛着の関連性と愛着に及ぼす要因 - 知識発見法による分析 -、母性衛生、41 巻、2000、326 - 335
- 大村 典子、山磨 康子、松原 まなみ、周産期における母親の内的ワーキングモデルと胎児および乳児への愛着、日本看護科学学会誌、21 巻3号、2001、71 - 79
- 佐藤 香里、初妊婦における胎児に対する attachment (きずな) が新生児に対する attachment に及ぼす影響、日本看護科学学会誌、24 巻3号、2004、72 - 80
- 田中 和子、育児適応に影響を与える要因の検討、母性衛生、47 号、2007、554 - 562
- 榮 玲子、母親の子どもに対する愛着の検討 - 妊娠期から産後 12 か月までの縦断調査からの分析、香川県立保健医療大学紀要、第4巻、2008、25 - 31
- 榮 玲子、母親役割の獲得過程に関する縦断的研究 - 子どもに対する愛着と母親意識の分析を中心として -、兵庫教育大学連合大学院連合学校教育学研究科 (博士論文) A4 版、2006、1 - 92
- 榮 玲子、植村 裕子、松村 恵子、竹内 美由紀、野口 純子、宮本 政子、母親のストレス対処能力と育児不安、精神健

康度との関連、日本看護研究学会雑誌、34
巻3号、2011、181
山崎 喜比古、戸ヶ里 泰典、坂野 純
子編、ストレス対処能力 SOC、有信堂、2008、
55-67、101-117
安藤 智子、無藤 隆、妊娠期から産後1
年までの抑うつとその変化：縦断研究によ
る関連要因の検討、発達心理学研究、19
巻3号、2008、283 - 293

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に
は下線)

[雑誌論文](計 1件)

榮 玲子、植村 裕子、松村 恵子、産褥
早期における母親の育児適応に関する検
討、香川母性衛生学会誌、査読有、14巻、
2014、27 - 33

[学会発表](計 4件)

榮 玲子、植村 裕子、松村 恵子、産後
1か月から6か月における母親の育児適応
と関連要因の検討、第29回日本助産学会
学術集会、2015.3.28 - 29、東京

榮 玲子、植村 裕子、松村 恵子、母親
の育児適応に関する要因の検討 - 産後1
か月の抑うつ状態と関連要因 -、日本看護
研究学会第40回学術集会、2014.8.23 - 24、
奈良

榮 玲子、植村 裕子、松村 恵子、母
親の育児適応に関する要因の検討 - 産褥
早期における抑うつ状態と関連する要因
-、第28回日本助産学会学術集会、
2014.3.22 - 23、長崎

榮 玲子、植村 裕子、松村 恵子、産
褥早期における母親の育児適応に関する
要因の検討、日本看護研究学会第39回学
術集会、2014.8.22 - 23、秋田

6. 研究組織

(1) 研究代表者

榮 玲子 (SAKAE, Reiko)

香川県立保健医療大学・保健医療学部・看
護学科・教授

研究者番号：80235134

(2) 研究分担者

松村 恵子 (MATSUMURA, Keiko)

香川県立保健医療大学・保健医療学部・看
護学科・教授

研究者番号：30310254

植村 裕子 (UEMURA, Yuko)

香川県立保健医療大学・保健医療学部・看
護学科・助教

研究者番号：50353149